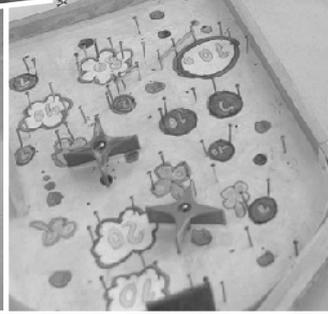




うさぎと遊んだよ  
春の遠足で泰山ファミリーランドに行  
きました。そこでうさぎと遊んだ様子を  
描きました。クレヨンでいろいろな  
色塗りをしました。  
うさぎにえさをやったり、うさぎに  
さわったりした楽しい様子が伝わっ  
てくるでしょうか。



写真：個性光る力作が勢ぞろい！ゆかいで楽しいふれあい文化祭。小池小学校と分水北小学校の文化祭で（10/19）

# 燕市 議会だより

No.11

2008年(平成20年)11月15日発行 発行/燕市議会  
編集・企画/議会報特別委員会  
新潟県燕市吉田日之出町1-1  
TEL 0256-93-5296 FAX 0256-92-2135  
E-mail: gikai@city.tsubame.niigata.jp

## 主な内容 9月定例会

- 平成19年度決算を認定(2~3ページ)
- 平成20年度補正予算と建設工事契約(4ページ)
- 常任委員会の審査報告(4~7ページ)
- 市政に対する一般質問(7~14ページ)
- 議決結果のお知らせ(18~19ページ)
- 意見書の提出(19~20ページ)
- 議会を傍聴しませんか(20ページ)

## 9月定例会の主な議案

## 決算議会

## 平成19年度決算を認定

引き続き事業の精査を要請しました

## 燕南小、吉田南小、燕中改築工事の契約締結

平成19年度決算の内訳( )は平成18年度

(単位:千円)

会計	19年度予算	歳入		歳出	
	現額	調定額	不納欠損額	支出済額(繰越含む)	不用額
一般会計	33,187,863	33,433,586	35,587 (51,741)	32,143,472	781,922 (727,438)
国民健康保険	7,741,396	8,189,486	23,100 (44,144)	7,536,963	204,433 (291,005)
老人保健特別会計	6,623,895	6,410,543	0 (0)	6,427,277	196,618 (192,691)
介護保険事業特別会計	5,255,837	5,358,062	2,176 (6,406)	5,160,806	95,030 (76,787)
公共下水道事業特別会計	3,647,006	3,720,905	359 (467)	3,595,696	51,310 (174,041)
温泉保養センター特別会計	57,744	61,742	0 (0)	51,556	6,188 (6,921)
その他の特別会計	806,147	813,886	0 (0)	806,095	52 (338)
合計	57,319,888	57,988,210	61,222 (102,758)	55,721,865	1,335,553 (1,469,221)

## 燕市の実質公債費比率

年度	実質公債費比率	備考
17	15.3 %	平成15・16・17年度の3カ年平均
18	18.2 %	平成16・17・18年度の3カ年平均
19	18.8 %	平成17・18・19年度の3カ年平均

実質公債費比率を算出する趣旨は、標準財政規模(標準税収額+普通交付税)に対する地方債の元利償還金や、それに準ずる元利償還金(繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの、および、債務負担行為のうち、公債費に準ずるもの)との比率を示すことにより、財政の状況を把握することにある。

実質公債費比率が

- ・18%以上になると…地方債の発行に国の許可が必要になる。
- ・25%以上になると…財政健全化計画を策定し、議会の議を経て公表するとともに、国や県に報告することとなる。
- ・35%以上になると…財政再生計画を策定、公表され、国の関与を受ける。

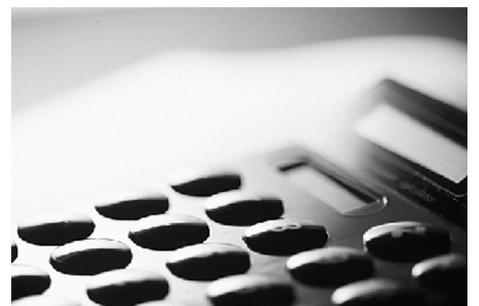
## 用語解説

## 調定額…

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して収入金額を決定する行為の額。

## 不納欠損額…

すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたものをいう。



## 平成19年度末地方債残高

会 計	残 高(千円)	1人当たり(円)	18年度末残高(千円)
一般会計	27,790,896	330,419	27,265,464
介護保険事業特別会計	21,037	250	42,074
公共下水道事業特別会計	20,906,947	248,572	20,111,670
公共下水道	20,663,942	245,683	19,854,275
特定環境保全公共下水道	243,005	2,889	257,395
住宅団地造成事業特別会計	18,465	220	23,079
水道事業会計	4,786,045	56,904	5,149,888
合 計	53,523,390	636,365	52,592,175

## 平成19年度末債務負担行為残高

会 計	残 高(千円)	1人当たり(円)	18年度末残高(千円)
一 般 会 計	2,788,205	33,115	3,463,690

債務負担行為とは、2ヵ年以上の後年度にわたる支出を伴う行為です。

市民1人当たりの金額は、平成20年4月1日現在の人口(84,108人)で割った額です。

## 平成19年度末積立金現在高 (単位:千円)

基 金	残 高	18年度末残高
財政調整基金	1,167,346	1,468,451
減債基金	893	891
社会福祉事業基金	3,105	6,334
産業振興事業基金	3,298	3,292
奨学基金	8,552	10,750
仲治特別奨学基金	87,651	93,508
義務教育施設整備事業基金	1,606	1,603
美術品取得基金	10,721	10,698
ガス事業譲渡清算金活用基金	3,878,952	4,451,274
合 計	5,162,124	6,046,801

平成19年度  
水道事業会計 (単位:千円)

項目	収 入	支 出	差引額
18年度決算	1,656,463	1,384,627	271,836
19年度予算	1,625,037	1,491,723	133,314
19年度決算	1,623,190	1,396,761	226,429

## 水道事業会計のバランスシート(資産 = 負債 + 資本) (単位:千円)

資 産		負 債	
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
土地建物等	478,019	修繕引当金	53,656
構築物等(浄水場、給排水設備、 電気ポンプ等)	12,674,846	<b>流動負債</b>	
その他	1,493	未払金等	106,826
固定資産合計	13,154,358	負債合計	160,482
<b>流動資産</b>		<b>資 本</b>	
現金・預金・未収金	1,268,835	資本金	
貯蔵品・その他	27,546	自己資本金	5,260,347
流動資産合計	1,296,381	借入資本金(企業債)	4,786,045
		剰余金	
		資本剰余金	3,088,676
		利益剰余金	1,155,189
		資本合計	14,290,257
資 産 合 計	14,450,739	負債・資本合計	14,450,739

決算議会

平成20年度 補正予算の内容

【議案第88号】一般会計補正予算(第4号)(単位:千円)

歳入		歳出	
項目	金額	項目	金額
地方交付税	101,514	情報システム運用委託	17,325
国県支出金	53,705	耐震診断業務委託 (保育園・幼稚園)	24,400
繰越金	262,030	道路・消雪設備修繕	53,000
市債		教育施設修繕	19,500
合併特例債	20,400	児童扶養手当	29,830
その他の市債	27,900	道路改良等	47,100
その他	14,884	消雪施設整備	58,500
		下水路整備	20,000
		財政調整基金積立	132,787
		その他	77,991
合計	480,433	合計	480,433



解体工事が始まった燕南小学校



吉田南小学校の建設予定地



校舎の一部解体が始まった燕中学校

建設工事契約について

(単位:円)

工事名	契約額	予定価格	落札率
燕南小学校校舎改築工事			%
建築	879,900,000	939,330,000	93.7
電気設備	68,250,000	68,754,000	99.3
機械設備	69,300,000	69,573,000	99.6
吉田南小学校校舎改築工事			
建築	962,850,000	1,180,032,000	81.6
電気設備	142,800,000	14,763,000	96.7
機械設備	124,425,000	126,892,000	98.1
燕中学校校舎改築工事			
建築	1,257,900,000	1,618,932,000	77.7
電気設備	127,890,000	133,665,000	95.7
機械設備	202,650,000	211,869,000	95.6

常任委員会の主な議案に対する審査報告です

総務常任委員会

議案第82号 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

「公益法人等」を「公益的法人等」に改めることの違いについての質疑があり、当局から、今回の公益法人改革の中で従来の公益法人のほかに新たに認定により公益社団や公益財団ができ、一般法人と公益法人を含めて使うために「公益的」という言葉を使っているとの答弁がありました。異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第88号 平成20年度燕市一般会計補正予算(第4号)

歳入の農業費補助金では、農業法人等育成緊急加速条件整備事業補助金の内容と、進めている法人化がうまくいく農業情勢なのかどうか、また、小規模農家に対する燕市独自の支援策の考えについて質疑がありました。

これらに対して当局からは、補助金の内容は松橋地区の法人から4条例のコンバインを1台購入したいとの申請があり、今回補正をお願いした。また、農業法人については、法人化を進めてくれる地域には繰り返し説明に伺っている。その結果、現在17の地域が法人化された。法人化

# 常任委員会の主な議案に対する審査報告です

前ページより

された後で米がだいぶ下落したということ、状況的には非常に苦しく厳しい状況と考えている。どうしても法人化してほしいということではなく、話を聞きたいという集落があれば説明をさせていただいている。

また、小規模農家に対する市独自の支援策については、財政事情も含め、先を見据え現況を把握した中で慎重に議論して方向付けをしたい。今の段階では、直接支援は非常に難しい。

次に農地・水・環境保全向上活動支援事業負担金では、事業の評価、問題点の分析はしているのか。環境を美化することについての効果はあるのか。花を植えても管理が大変だという話もあり、効果は上がっていないように思うがどうかとの質疑がありました。

評価、問題点の分析は、地域的には子どもからお年寄りまで参加されている地区が多くあり、調和の取れた活動をしているという評価をしている。ただし、地区によっては限られた人たちだけが活動していないという問題点等もあり、今後の指導として説明していきたい。環境美化の面では、意識も向上してきており、空き缶等の投げ捨てはだいぶ減っているという状況が伺えるとの答弁がありました。

次に寄付金では、文化会館で行われたライナーシュミットさんのコンサートで、音響機器の管理が悪く、

ピアノはこのままだと数年でだめになるという厳しい指摘を受けた。管理・点検を行う人材の育成や、専門業者から管理指導など、勉強してはどうかとの質疑がありました。当局からは文化会館のピアノや設備機器は貴重な財産である。維持管理は専門家から指導を受け、できるだけ長持ちするように努めたいとの答弁がありました。

次に、歳出の情報システム管理費の業務システム運用等委託料では、専門知識を持った職員を2〜3名採用したほうがコスト的に安いのではないかと。このようなことを行っている地方自治体もあり、燕市も対応していくべきではないか。委託業者との複数年度にわたる今の契約期間が終了してからの検討ではなく、ヘッドハンティングなども視野に入れ、今から計画的に進めていく上での考え方について質疑がありました。

当局からは、行政のシステムは全国どの市町村も大きな差異はなく、場合によっては多くの市町村で対応している業者が安く上がるというケースもある。委員の意見を参考にしながら、今年度の情報化推進計画の策定作業の中でも検討し、対応したいとの答弁がありました。

次に、県知事選挙費では選挙用備品購入費について、当初予算を組んで執行してから半年しかたっていないのに20%も減額する理由と、投票区を変更することによる財政的メリッ

トはどのくらいか。さらに、選挙の投票時間繰り上げの考えについて質疑がありました。

当局からは、投票区を見直す中で、システムを変更するための作業委託料として157万5,000円を備品購入費からを組み換えたもので、当初から投票区の変更を予定し、備品購入費を上げていたものではない。投票所の統合等は来年度から実施の予定でしたが、経費の節減を図られる行革の前倒しとして、地元の了解を得て今回の知事選から行うことにした。また、投票区の変更に伴い160万円くらいの減額になると考えている。

公職選挙法では、投票時間を繰り上げるにはそれなりの理由が必要としている。燕市の場合、簡単に繰り上げるのはむずかしいのが現状であるとの答弁がありました。

以上、質疑・意見・要望がありましたが、異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

## 市民厚生常任委員会

議案第83号 燕市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について

条文に規定されている「利害関係を有する者に意見書を提出する機会を付与する」とあるが、どのような

方々に対して、また、その意見書の提出が2週間を経過する日までとなっているが、間に合う期間なのか、意見書はどのように反映、処理されるのか、などの質疑がありました。

当局から、衛生センターの増設に当たり利害関係を有する者とは、施設近辺の方々、または他市町村の住民である。期間は現在、環境影響調査を行っているが、その縦覧期間が1カ月あり、その後の2週間であるため問題はない。また、この意見書は、増設計画を県へ申請する際に添付することになるので、県によって判断されることになるとの答弁がありました。異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第88号 平成20年度燕市一般会計補正予算(第4号)

交通対策費のチャイルドシート購入費補助金では、今後チャイルドシート装着の周知徹底を図るよう意見がありました。

民生費、在宅高齢者福祉事業の高齢者・障がい者向け住宅整備事業補助金、また、地域生活支援事業の日中一時支援給付費と移動支援給付費の内訳について質疑がありました。

住宅整備事業補助金では、今後さらなる補助、支援を検討してもらいたいとする要望があり、これに対して市長は、在宅介護はだれもが望むことであり、国や県の介護保険制度を基盤としながら、施設福祉や在宅福祉、地域福祉と連携を図り、市

# 主な議案に対する審査報告です

前ページより

として独自の対応を検討していきたく  
いと答弁がありました。

また、障がい者自立支援法では、  
地域生活支援として市町村の独自事  
業がうたわれている。今回の補正も  
その一部であり、4月に完成した「は  
ばたき」を核として関係団体と連携  
し、一層の支援を図りたいと答弁が  
ありました。

衛生費、公衆浴場対策費では、市  
の補助金制度の主旨について、ごみ  
ステーション設置補助金は、今後は  
それぞれの自治会運営を考慮した中  
で、補助金ではなくごみ収集の一環  
として市が持つべきではないかとす  
る意見がありました。

生ごみ処理器設置補助金では、ご  
み減量化における市の考え方として  
今後は出来る限り自家処理を求め、  
生ごみや焼却量、CO<sub>2</sub>の減量、処理費  
用の削減に結びつくための検討要望  
や、燃料費の高騰におけるし尿処理  
場運転管理費について質疑がありま  
した。し尿受入施設建設費では、地  
域住民が悪臭の心配をしていること  
をよく認識してほしいとの要望があ  
りました。

以上、質疑要望がありました。が、  
異議なく、原案のとおり可決すべき  
ものと決しました。

議案第89号 平成20年度燕市国民  
健康保険特別会計補正予算(第2号)  
歳出の保健事業費で、国民健康保  
険被保険者の生活習慣病の予防を中  
心に位置付けた事業である「国保へ

ルスアップ事業早期介入保健指導謝  
金」についての事業説明を求める質  
疑がありました。異議なく原案のと  
おり可決すべきものと決しました。  
議案第90号 平成20年度燕市老人  
保健特別会計補正予算(第3号)  
議案第91号 平成20年度燕市介護  
保険事業特別会計補正予算(第2号)  
以上、2件は異議なく原案のと  
おり可決すべきものと決しました。

## 産業建設常任委員会

議案第84号 県央土地開発公社定  
款の一部変更について  
異議なく原案のとおり可決すべき  
ものと決しました。

議案第88号 平成20年度燕市一般  
会計補正予算(第4号)について  
農林水産業費、大豆生産振興事業  
補助金の内容についての質疑に対し  
県の補助事業で今回2件の法人から  
申請があり、購入する機械の金額の  
確定や県の予算との関係で、6月議  
会に間に合わなかったとの答弁があ  
りました。

また、国土調査事業の内訳と進捗  
率について質疑では、国土調査は52  
8区画が終わっており、今回は圃場整  
備が終了した米納津と牧ヶ花地区で  
法定外公共物の関係で現地と図面の  
整合性が取れないところがあり、法  
務局と協議しながら、地籍図の更正  
を行っているとの答弁がありました。

委員からは国土調査はスムーズにい  
く所から進めていくべきであり、中  
期的な展望で予算化していただきた  
いとの要望がありました。  
商工費の中小企業新商品開発助成  
事業補助金、および、中小企業新連  
携支援助成事業補助金交付後の追跡  
調査についての質疑では、企業化や  
商品化されたかどうか毎年詳細な追  
跡調査を行っているとの答弁があり  
ました。

土木費では、道路維持修繕工事業  
の内容や、道路改良を求める市民の  
要望に対し、その充足率について質  
疑があり、約半分くらいの率との答  
弁がありました。

また、市有住宅管理費の住宅解体  
撤去工事費の内容と、老朽化による  
入居不可能な住宅数、今後の計画に  
ついて質疑がありました。今回解体  
する市有住宅は、旧吉田町の教員住  
宅2棟で、今後は老朽化の順に取り  
壊し、更地にしていく方針であるが、  
建物2世帯1棟であることや、家  
賃の問題などで転居の応諾に苦慮し  
ているとの答弁でした。委員からは、  
入居不可能な市有住宅を的確に把握  
して、早急に対処してほしいとの要  
望がありました。

以上、質疑・要望がありました。が、  
異議なく原案のとおり可決すべきも  
のと決しました。

議案第92号 平成20年度燕市公共  
下水道事業特別会計補正予算(第2号)  
終末処理場維持管理費の修繕料の

内訳と、下水道の接続促進対策につ  
いての質疑・要望がありました。が、  
異議なく原案のとおり可決すべきも  
のと決しました。

## 文教常任委員会

議案第85号 燕市附属機関設置条  
例の一部改正について

燕市教育行政評価委員会の具体的  
な内容と、教育行政にどのように反  
映されていくのかの質疑に対し、国  
から具体的な事例は示されておらず、  
各市で定めて執行することとなつて  
いる。現在、事務事業の進捗状況や  
予算の執行状況の点検評価を行い、  
定例教育委員会で報告、承認が得ら  
れれば議会に報告する。その後、市  
民に公表する。委員の選考は教員OB  
や教育に携わったことのある方、識  
見を有する方を考えているとの答弁  
がありました。

また、教育委員会内の他の附属機  
関との整合性はあるのか、合理化に  
ならず事務が煩雑になるだけではな  
いかという質疑では、他の附属機関  
と違い、教育委員会全体を見よう  
お願いするものである。また、設置  
に伴い職員の対応が必要になるのは  
確かであるが、今ある評価方法を  
活用し、合理化を図りながら取り組  
んでいきたいとの答弁がありました。  
以上、質疑がありました。が、異議な  
く原案のとおり可決すべきものと決

次ページへ

## 常任委員会の

前ページより

しました。  
議案第86号 燕市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について  
異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第87号 教育立市宣言について  
教育立市宣言について、市長、教育長の意気込み、教育予算の考え方、他の自治体から注目されると思いが説明ができるよう取り組みを充実させる必要があるのではないか、といった質疑がありました。  
人づくりや学校教育に対する市民の機運が高まっている。さらなる市

民からの協力の輪を広げていく姿勢を示していくべきではと提案した。  
市民と行政が一体となって努力していきたい。鈴木文臺の精神を教育の中に取り入れていき、基礎学力となる読書活動の充実を図りたいとの答弁がありました。

また、良寛や鈴木文臺といった燕市の背景を示せる形を取ったほうが良いのではないか、宣言に当たっての課題を示せるような指標が必要ではないかという質疑では、宣言文の中では、先達の精神について触れていないが、別の形で発信できればと考えている。指標は、幼児保育・幼児教育基本計画や学校教育基本計画

等を受けての実施計画で示すとの答弁がありました。以上、異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第88号 平成20年度燕市一般会計補正予算(第4号)

教育費では、幼稚園の統廃合の可能性がある中で、なぜすべての施設で耐震診断を行うのかとの質疑では、安全性や避難場所の指定から耐震診断を行い、耐久度を把握したいとの答弁がありました。

体育振興費では、「スポーツバイキングぶんすい」のスポーツ教室事業について、減額補正の有無について、また、施設の管理委託は適切かどうか

か、経費節減のためにも見直しをしてほしいとの質疑、要望がありました。  
中学校整備事業の関連で、これから改築する燕中学校になぜ多くのエアコンを設置する必要があるのかとの質疑では、多くの子どもたちは夏休みにも学校へ通っている。工事の騒音で窓を開けられないため、教室にエアコンを設置したとの答弁がありました。

本案については、教育費のうち、幼稚園総務費の耐震診断業務委託料に対して反対の意見がありましたので、起立採決を行った結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

# 市政に対する一般質問

## Q

### 「燕市の発展のために質問します」

9月定例会では20名の議員が新庁舎建設計画や教育問題、行財政改革や産業問題など、市政全般にわたって、市の考えをたどりました。一般質問と市当局の答弁の要旨を、各一般質問を行った議員からの寄稿で掲載しました。

(一般質問の通告順に次ページから掲載)





中島 清一 議員

問 8月19日のゲリラ豪雨で、吉田地区の日之出町や東栄町が冠水した。今後の対策は。

答 雨水対策として貯水槽を埋設する。今年度は3月末までに日之出町南児童遊園地に440立方メートル、来年度は産業会館駐車場に4



齋藤 紀美江 議員

問 朝食を食べない子どもや食生活の乱れ、食の欧米化などによる子どもの健康問題が指摘されている。食育の推進と完全米飯給食による子どもの健康増進に取り組む必要があるのではないか。ご飯食は日本人の身体に合っている食べ物で

80立方メートルの貯水槽を埋設し、冠水範囲の拡大を防止したい。

り、補助金等検討委員会で検討されている。委員会の提言を受けた中で検討させていただきたい。

焰吉田地区の雨水対策は 焰盆踊り大会は委託料で

つた補助金が無くなったため運営資金の調達に苦慮されたとのことである。来年度も実施したい意向であるが、市としての補助に対する考えは。

地である吉田地区でという要望が寄せられている。来年に向けてどのように考えるか。

あり、もつとご飯を食べよう運動を進めるべきでないか。

問 非核平和都市宣言の取り組みで、中学生を広島平和祈念式典に派遣したが、中学生の感想はどうか。各学校で今後、この事業にどう取り組

完全米飯給食で子どもの健康づくりと ご飯を食べよう運動推進を！

本法を基に食育推進計画を策定したい。米飯給食は燕地区週4回、吉田地区週3・7回、分水地区週3・5回で、吉田分水地区で週4回に増やしたい。

答 広島平和祈念式典に派遣した生徒の報告では、千羽鶴の設置ブースが埋まって多

上からも適当とは言いがたいが協議会で再度協議したい。

ような検討がなされているのか。完全民間委託では県費で栄養教諭などが採用されない。食育の推進に問題があると思うが、今後の採用をどう考えているのか。

問 吉田地区での民具収集は1千点にも及び、粟生津小学校の空き教室に保管されている。既存の公共施設などに展示できないか。

答 教育ビジョン検討委員会で民間委託なども検討しており、提言は11月末を考えている。完全民間委託での食育は、委託先の栄養士の役割が不可欠で、配置は県の基準で行う。

くの人の平和への願いを感じた。広島に残る原爆の傷跡を見て、平和な世界の実現と悲劇を繰り返さないことを考えた。命の尊厳や平和の尊さへの認識を深めた。核兵器はこの世にあってはならないと再認識した。とあり、各学校には千羽鶴の作成と事後研修の開催をお願いしている。2年生の派遣は、教育委員会と学校サイドで検討していただく。

問 各地で地震や豪雨などの災害が相次ぎ、今後も防災に取り組む必要がある。防災訓練の計画はあるのか。昨年の図上訓練の成果はどうだったのか。災害時要援護者計画はできたのか。防災の専門職員が必要ではないか。



一 了 本  
多 議 員

問 社会保障費の自然増2、200億円を削る方針は、03年から続けて7年目に入る。その結果、産科、小児科、救急医療の崩壊、そして後期高齢者医療制度の導入による高齢者の負担増、障がい者や母子家庭施策の切り下げ、介護分野での労

働条件の悪化と、人材不足が急速に広がる事態が生じて市民生活にも大きな影響が出ている。その結果、市内のいるるな関係者から悲痛の声が

状などについて、それぞれ担当部署のほうから逐次その実態などについて報告をもらって種々承知していると申し上げておきたい。

### 下請業者団体との懇談会の開催を求める

上がっている。市長にはこれらの悲痛の声が聞こえているか。

答 高齢者の負担の問題、障がい者や母子家庭施策の現状、あるいは介護分野での現

問 昨今の原材料高に困る燕の業界の状況についてのどのように認識しているか。業界と話し合って政府や鋼材メーカーに対して何らかのアクションを起こすべきでないか。

問 旧燕市時代は、下請業者小規模企業の代表で作られた会と市との懇談会があつて、下請の意見が行政に反映されてきていたが、合併してそれになくなったことは残念だ。

答 対象人居者の理解を得た後、円滑に住宅返還ができるよう慎重な対応を求めたい。

答 日本金属洋食器工業組合、日本金属ハウスイア工業組合は、産業経済省に対して現状説明と救済策の陳情を行い、また、業界団体とともに県に対し陳情を行ってきた結果、ステンレス鋼材価格高騰対策融資の取扱期間の延長などの支援をいただいた。

答 提案いただいた小規模の下請業者団体との懇談会の開催について検討したいと考えている。

これを復活させることを求める。



子 正 金  
子 議 員

問 学校給食業務の各地区でのメリット、デメリットの総点検や検討基準は。献立作成や食材発注、栄養指導等は教育委員会で行い、委託は調理や配缶、清掃等に限ってはどうか。総合食育推進事業や、地場産物の活用方法等の調査研究を。

答 食の安全安心、食育の推進、コストの適正化、食材の地産地消の推進の視点から運営形態によるメリット、デメリットは総点検中であり、

トはこれから実施していく。子どもの健康をはぐくむ総合食育推進事業は、文部科学省の情報や先進地の取り組み等を参考に調査研究する。学校

### 子どもの健康をはぐくむ 食育推進 特別支援教育の充実

公設公営で運営している現在の内容を落とすことなく、子どもたちのために民間活力とコストの適正化を追求し、学校給食の目標を十分に果たしていく。給食に関するアンケ

問 特別支援教育を推進する

問 結婚を望む男女への相談体制は。市民の望む幼

答 偉大な2人の業績をどう継承するか研究したい。

答 児童生徒の実態調査を行うとともに、個別の支援計画を作成して一人ひとりに応じた教育を進めている。補助員、介助員の時数減については、本来に申し訳なく思っている。来年度は何とか努力していきたい。

問 横山操氏、亀倉雄策氏の足跡の継承について。

答 老人クラブ連合会等の会員の中から結婚相談委員を委嘱し可能かどうか担当課とも協議を進める。

答 幼児保育・幼児教育基本計画検討委員会からの提言後講演を含めたパネルディスカッションの開催や保護者との懇談会は検討する。



埴 豊 議員

問 新庁舎建設問題について。国際的規模での景気後退、追い討ちをかけるような原油、資源価格の暴騰など、燕市経済を取り囲む状況は予断を許さない。法人、市民税の先行きは厳しいものと予想される。さらに燕市の経常収支比率は、

19年度は18年度決算に対し2.4 舒の悪化、実質公債比率も0.3 舒悪化している状況である。一方、行政改革といえ、スピード感はなく、建設計画

る。燕市は一銭の積み立てもなく、ただ特例債だけを頼りに当局試算によれば、44億にも上る一世一代の大事業に着手することは、燕市を取り巻

している。新庁舎は、事業費総額43億、周辺道路整備約2億の総額45億と予想している。

低迷する地場産業  
それでも新庁舎建設か？

だけが進み将来の負担問題はどうか、市民の不安は増すばかりです。議会運営委員会会で視察した、福生市、立川市とも建設基金を十分に蓄えて新庁舎建設に着手してい

く厳しい経済環境の中、市民の理解が得られるのか聞きたい。

答 事業団と経営面や運営、運用など連携を図りながら、スムーズな指定管理業務の遂行を期したい。



丸 山 吉 朗 山 議 員

問 他市町村では市庁舎が中心となるが、燕市は新庁舎をどのように位置付けているのか。いつまでも田んぼの真ん中に新庁舎が建っている姿が浮かぶ。また、民間投資も行われていくと思われるが、その際の農振問題はどうか。新庁

舎のほかにもどのような施設建設の要望があるのか。

答 新たなまちづくりの拠点との方向を定めており、21年度に策定される都市計画マ

答 主に小学校では道徳、特別活動の中で、中学校では学習指導要領の中学3年生社会科の公民的分野の目標の中で、国民生活の向上と経済活動とのかかわりといった視点で取り組んでいる。マネー教育の必要性については、現在の社会の中においては大変重要なことであると考えている。家庭、企業、政府との関係の中で市場経済と金融、国の政策

新庁舎周辺開発について  
焰株式投資、債券投資、国債の学習について

イメージを示す。用途地域を指定し農振除外の進め方を、個々の農振除外は無秩序な開発となり、関係部局と連携して計画的な土地利用に努めた

ホテルなどの要望があったが、夢を含んだもので具体的なものではない。

問 小中学生の株式投資、債券投資、国債などの学習について、人も物もマネーもグ

等と併せてお金に対する教育は必要なことと考えている。



中 條 征 男  
中 議 員

問 まちづくり基本条例の制定に向け、8月には市民学習会が開催されたが、条例まで制定するには疑問を感じる。燕市のこれからの方向性を示した総合計画の中で取り組み、基本計画で方向性を見出すべきと思うが、基本的な考え方を伺

う。  
答 新市の将来像は住民が主体的にまちづくりに参加をまた、3月策定の総合計画で協働のまちづくりに向けた基

づくりの活性化が求められるようになっている。公共的課題解決に市民、行政、議会が基本となる理念やルールを明確にして共有することが必要

導入の検討を行い、小中一貫教育モデル校の実現を進めていくべきではないか。  
答 小中一貫教育は子ども

の過程においては小中一貫教育の導入も視野に入れて審議していきたい。  
問 樹木のアメシロ等の防除に薬剤購入補助を行っているが、現在使用の薬剤は、残効性に問題があるといわれている。薬剤を見直すべきでないか。

本条例の具体的検討に着手することが位置付けられている。条例の必要性は、多様化、複雑化が進む市民ニーズに行政主導には限界があり、市民団体をパートナーと認め、まち

であり一緒に理解を深めていきたい。  
問 学校教育基本計画の基本構想では、教育理念、目指す子ども像を示しているが、その中で早急に小中一貫教育

基準によらない教育課程を実施し、構造改革特区の認定が必要になる。スムーズな学校運営を行うには、併設あるいは一体化などの条件を考えていかなければならない。検討

答 残効性の問題に対する代替薬剤もあるが、使い続けると耐性ができるものがあり、発生状況などにより選択することとしたい。



大 原 伊 一  
大 議 員

問 本市の19年決算では、経常収支比率が2.4ポイント悪化し95.1となり、減税補てん債、臨時財政対策債を除くと99.6と厳しい財政運営である。行政改革大綱で示したばかりの経常収支比率85以下の達成が厳しい状況である。

300以上ある公共施設の統廃合について、特例債事業のさらなる見直しについて。  
答 公共施設の今後のあり方について検討を進め、老朽

いるのか。  
答 検討委員会で指摘を受けた事項は、「明確な基準がない」、「補助金交付手続きが形式的で精査が足りない」、「使

や類似事業に補助金が交付されている」これらの実態を踏まえ今後の補助金のあり方や見直しなど答申の取りまとめをしている。

家に配分するという正直者がバカを見るような事態は、避けていただきたい。  
答 原油価格の上昇や、生産資材価格の高騰で農家に経済に深刻な状況になっている。集落営農や大規模農家の経営状況は、把握できていない。資材高騰の影響は、21年度から大きく現れると想定している。8月15日現在、平年並みとなっている。生産調整については、非常に厳しい状況であるが達成見込みである。

### 財政が悪化している中で 行財政改革の前倒しで健全化を

化施設の廃止・統合も視野に入れた検討を進める。特例債事業のさらなる見直しをしている。

問 補助金等検討委員会でのどのような検討が進められて

途が不適切・不明確なものがあ、「同じような団体や事業に交付している」等である。今後は、「補助金交付の使途を明確化するため、事業費に対する補助とする」、「類似団体

問 農業は他産業と同じに資材高騰と低価格に大打撃を受けているが、集落営農や大規模農家ほど深刻な事態となっている。農産物の価格にしても園芸品目の価格低迷と米価低迷で苦しんでいる状況をどのように捉えているのか。今年の作況指数について。転作未達成農家の分まで達成農

達成見込みである。



倉賢一 議員  
白 倉 議

問 就任から約2年半市政の現状をどのように認識し、また、市の将来展望と併せて、市民の生活圏域の位置付けについて伺う。  
答 新市のまちづくりは、人口減少、少子高齢化で財政が厳しく、そこで行革などを着実に推進し財政の歳

出削減に努め、また、市政の将来については、産業集積と高速交通網を生かした物流と人との流れのバランスのとれた産業基盤もある。ほかに地

問 ままで自立を考えている。  
答 県立吉田病院の役割と今後の対策について。  
問 県立吉田病院は早期移転改築を要望してきたが、県

市政の現状意識と将来展望は？

域医療も二つの公立病院や、豊かな教育生活環境など自然と調和した安らぎと活力で他に誇れるまちだと自負している。将来の市民の生活圏域は新潟、長岡の狭間でも現在の

中央4市町村協議で中核病院救急救命センターの設置を要望し、大きな方向に向かっていく。同病院の対応は病床確保の問題、病院改編、既存病院のサテライト化など整合性を

持つて議論し努力したいと考えている。  
問 後期高齢者医療制度は、国民の理解が得られていない。「高齢者いじめ」の悪法は早期に廃止するよう県広域連合や政府に廃止を訴えてはどうか。  
答 後期高齢者医療制度は、増加する医療費を社会全体で支えるためのもので、各都道府県単位の運営で実施、低所得者の保険料の軽減拡大など制度の見直しなど後期高齢者にきめ細かく対応できるように

問題点は随時見直し、継続可能な制度として構築することが必要と考えている。  
問 今後の農業振興対策について、このままだと市の農業が立ち行かなくなるかと危惧するが。  
答 現下の農業は厳しく、特に米単作農家は大変だ。今後は米だけでなく、複合経営による野菜、大豆や長ねぎなどの生産団地化などにも取り組みたい。併せて一般作物の支援も行なう。



山崎雅男 議員  
山 崎 議

問 農業者の公的代表組織である農業委員会の今日的な存在価値について、地域農業の振興に向けた取り組みの基礎は、農業、農村の現場に軸足を置いた農業委員の日々の活動であり、活力ある農業、農村の再構築に向けて、農業委員一人

ひとりが期待される役割についての共通認識を持ち、その実現に邁進することを願い、農業委員会の活動状況を伺う。  
答 委員会では、利用権設

者の荒廃農地7件で1・3ヘクタールの農地パトロールを実施する中で遊休農地の発生防止、不法投棄の監視、農地の維持管理の徹底に取り組みたい。

農業委員会系統組織の果たす役割について

定促進、農家への農地相談等で農地流動化を推進し、平成19年度の利用権設定は30件で174・5ヘクタール、幹旋は49件で15・2ヘクタール、不在村地主所有の農地管理については、地域外耕作

問 戦後63年目、いまだ耕作者、作業委託者に対し戦前の捉え方で地主気取りで作付けをやらせている感覚など、今の時代に逆行した考えの人もいると伺っている。時代錯

答 小作等の用語については、見直しが必要なので委員会で議論したい。農水省では用語を含め農地施策の見直しを検討中で、農業会議を通じて国県に積極的に提言したい。  
問 選挙区及び各選挙区の

問 定数条例の存続要望と定数30人に対するの捉え方は。  
答 議会と相談をして検討し、定数は行革も進めている中で、委員会も議論して方向性を見出してほしい。  
問 市民の関心が高い16号バイパスの動向は。  
答 吉田バイパスの法線決定に伴う環境影響評価法に基づきアセスメント調査に入り、22年3月目標の都市計画決定の手続きにも入り、今年度中に法線等の素案に対し説明会を開催する。



須田 一郎  
議員

問 燕市の観光と言えば、春は桜の名所大津分水の桜、おいらん道中には10万人以上の人々が訪れる。道の駅国上では10月に酒呑童子祭りも計画され、県内外から大勢の方々が行列に参加される。来年は新潟国体もあり、NHK大河ドラマ

「天人」が始まる。直江兼続とゆかりのあった国上寺や、良寛が晩年過した五合庵、巨費を投じて造っている産業史料館もあるが、燕市の観光の

答 財政面での負担の軽減を図るために有利な補助事業等を模索してきた。今、だいぶ良い所まできている。もう若干の時間の猶予をいただきたい。

答 商店街が活性化し発展するためには、個店おのものが小さなぎわいを積み重ねることによって全体へのぎわいにつながっていくことが大切であると考えている。個店そのものが商業機能を維持しながら、顧客の求める商品やサービスを提供することが重要。商店街の活性化のため店舗改装共同駐車場の設置、および商店街のイベント開催にかかる経費の一部助成などを行うための各種助成制度を設けており、積極的な活用によ

るにぎわいのある商店街の実現が図られることを期待している。企業誘致については、昨年7月からアドバタイザー1名を委嘱し、情報収集を行っている。これまでに57社と13の関係機関を訪問し23件の引き合いがあり、企業の紹介などを行っている。

### 焰道の駅国上のトイレ 焰商店街の活性化と企業誘致

メインは道の駅国上である。今はどんな観光地でもトイレ、トイレの不足は課題である。3月議会でも話をし、あれから半年が過ぎた。どのような話になったか。

問 商店街の活性化に向け、空店舗のシャッターに絵を描いていたが、シャッター通りと陰口を言われる通りになった。この商店街の活性化と企業誘致について。

問 小池道金八王寺地区に屋内ゲートボール場を。

答 財政面で厳しい現状である。現時点では非常に難しいと思っている。



渡邊 正員  
議長

問 都道府県、市町村は自らの事務業務に関する温室効果ガスの排出抑制のための実行計画を作成するとともに、実施状況を公表すること。地域全体の総合的かつ計画的な対策を策定、実施するよう努めることが要請されている。実施計画

を策定、公表しているか。また、対策が出来上がっているか。実施されているか。その結果、効果を伺いたい。

答 平成11年4月に地球温暖化推進計画、および実行計画の策定が義務付けられている。当市は計画が策定されているため、目標数値や実践行動が設定されていない状況である。

### 温暖化防止に「もっ たいない」を市民意識に

温暖化対策推進法が施行され、市町村の業務及び事業を対象として、温室効果ガス排出の削減、吸収作業の保全、強化のための措置に関する計画を策定、公表する。自治体に地

問 温暖化防止のために、行政として取り組んできたことは何か。「足るを知る」、「もったいない」精神を市民意識に。答 分別収集によるごみの減量化と資源ごみのリサイクル

問 自殺原因は病氣、うつ、生活苦、多重債務などが大半を占める。相談窓口はあるにしても分かれていては十分機能を果たせるのか。縦割りの

ため、横の連携が心配。相談窓口を一本化し、充実させて地道に丁寧なやつていくことが防止対策と思うが。答 当市は保健師のほか、平成14年度に精神福祉士を1名配置し、19年度から1名増員、2名体制で原因に応じた対応、相談しやすい体制を図りながら、保健、福祉、医療が情報を共有し、一緒に相談しながら問題の解決に当たっている。今後一層連携を深め、自殺防止に取り組みたい。



田岡 昌彦 議員

問 旧燕市の進捗状況と普及率、現在どのような状況か伺う。

答 平成19年度末における旧燕地区の普及率は54.7舒、処理開始世帯数7,905世帯、接続世帯数4,493世帯で、接続率は56.85舒となっている。



大岩 勉 議員

問 財政難を考え、市民ニーズ、費用対効果を検討し事業の中止、見直しを考へては、福祉巡回バス等の運行業務を民間委託に変更し経費節減したかどうか。

答 全体的な見直しを進める中で、その利用度や事業効果を精査し、事業費の

問 西川流域の進捗状況と普及率、現在どのような状況か伺う。

答 吉田地区については、普及率が19.5舒、処理開始

となっている。西川流域全体として、西蒲区で普及率20.1舒、接続率が28.8舒。以上の状況から燕市全体では40.6舒、接続率が47.5舒とまだ低い状

### 下水道事業の今後の対応について

世帯1,729世帯で、接続世帯数521世帯、接続率が30.1舒、分水地区については、普及率が32.8舒、処理開始世帯数1,761世帯、接続世帯数313で、接続率が17.8舒

況にある。

問 西川流域の今後の見通しとその対応について伺う。

答 吉田、分水地区とも事業着手が遅かったために普及率が低い状況である。特に吉

田地区においては、分水地区に比べ、吉田駅前等の市街地が未整備であることから、今後、重点的に整備を進めていかなければと考えている。

問 旧燕市の最終処分場は老朽化していると思うが、今後の改修予定とその予算の裏付けについて伺う。

答 終末処理場は、昭和54年の供用開始以来29年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。適正な汚水処理の維持と、処理機能の低下や非効率性を改めるため、最終沈

殿池、消化タンク等5施設については、平成20年度から27年度までの8年間にわたり、総事業費14億3,000万円で補助率10分の5.5の補助事業として順次改築を更新し、安定した稼働と水質環境保全に努めていきたいと考えている。

圧縮をすることを考え新規事業等も見直しの対象とする。地域の公共交通の活性化のため各地区ニーズを踏まえ、先進事例等を参考に研究する。

経営審点は平成18年度の決算をもとにした点数を19年度20年度継続して採用しているが、変更があったときは受け入れられないか。市内に本社および

### 入札契約制度は市内業者の育成を考えた取り組み実施を

問 一般競争入札実施の現況は。変動制限価格制度の導入について。総合評価方式、電子入札、低入札などの現状は。市内業者の育成を考えた契約制度を実施しているのか。

び営業所届はあるが、実体的ない会社は排除したかどうか。

答 変動制限価格制度、総合評価方式による入札は、新しい方法で今年に拡充に努めている。市内業者育成は、競争性

問 学習塾に通う児童の低年齢化、過熱化傾向について、中学生の不登校割合が過去最高といわれているが燕市の現状はどうか。県内ではいじめ認知件数が大幅に増加しているが燕市の現状はどうか。

答 塾へ行くことは本人や

保護者の希望であるが、過熱化しないよう学校の授業が楽しく魅力あるよう教職員の研修を充実する。不登校は、中一ギャップや人間関係のもつれで長期化していると考えられ、サポートチームの取り組み、適応指導教室の一層の充実を図る。いじめの認知の現状は、中学校で増加傾向を示している。解消率は小学校で92.9舒、中学校で96.4舒という結果である。



吉原 一 議員  
平 原 議

問 市の所有株1,500万円(300株)の売買計画はどのように考えているか。土地建物合せて9,014万8,748円で、財産売買時には保有株を先に売却すべきだったとの発言があったが、その後また売買しない理由は何か。

答 公社への土地、建物の売却については、公社の事業が軌道に乗ってきたことや、市の自主財源を確保するために貸し付けていた土地と建物

問 先に売買計画を質問したとき、弁護士に相談しなければならなかった理由は何か。また、弁護士料はどのようになっているか。

答 先に売買計画を質問したとき、弁護士に相談しなければならなかった理由は何か。また、弁護士料はどのようになっているか。

資本金および利益剰余金の合計で1億7,786万8,000円となっている。詳細については、9月15日号の「広報つばめ」に掲載し、公表した。

### 吉田環境衛生公社への市の対応について

について、今年3月議会において財産の処分について議決をいただいた。市が保有している株については、売却方法等を検討した中で売却する方向で考えている。

答 ごみ収集をはじめとする清潔で住みよい環境づくりのために、吉田環境衛生公社の役割が大きくかわっていること、第3セクター設立の経過などから、市が出資して

問 平成19年度決算は、損益計算書で売上高および営業外収入の当期収入合計2億4,230万3,000円。売上原価、販売費および法人税などの当期支出合計は、2億2,634万6,000円。当期純利益は1,595万7,000円となっている。純資産では、



中山 眞 議員  
中 山 議

問 新庁舎建設計画のコンサルタントを依頼したPCKK(パシフィックコンサルタンツ(株))は、最近ベトナムのODAにおける贈賄事件や、中国の化学兵器処理事業に絡んだ背任詐欺(パシフィックコンサルタ

ントインターナショナル)と同じグループ会社で関連していると思われるが、なぜこのようなコンサルタント会社に委託選定したのか。

グループ内の会社ではあるが、別会社で本業務には関係ないものと理解をしていたか。

### 新庁舎建設は慎重か

答 総合コンサルタンのうち建築部門にも対応できる4社を指名し、21項目の評価基準を決め総合点数の高かったPCKKを735万円で委託選定した。PCKIとは同じ

発注時期は。答 現在、基本構想を終えて基本計画を策定中。基本計画には、21年度の基本設計、22年度の実施設計を経て23年度の当初に発注するスケジュール

問 合併特例債の認められない部分があるのか、また特例債の3割を返済できる根拠はどこにあるのか。

答 新市建設計画記載事業の見直しを実施し、事業の先送りや縮減を図っているが、さらに事業の見直しを進めている。耐震対策を含めた中で、本来の庁舎のあるべき姿を考え、建物のコスト削減を図っていきたい。



田村 善典 議員

問 「県央地域における中核病院及び救命救急センター」の設置についての要望書」について、県央圏域は、県内7圏域の中で最も狭く、左渡市よりも狭い。あえて燕三条駅、三条燕インターチェンジ周辺にこだわらずとも、吉田ふれあい広場を

用地として県財政も逼迫の折無償貸与してもよいのではないか。県立吉田病院と燕労災病院を整理統合すれば、要望書にあるような病床数600

編縮小化)は、最も困難な道と思う。魚沼基幹病院は平成27年開院の予定であるが、県央はいづごろか。

ただけるように進めたい。今の段階では、知事は公設民営が基本的考え方、厚生連三条総合病院が受け皿という話もある。国の行政改革に伴い、特殊法人の整理統合の対応が軟らかくなったが、基本的にはまだ生きている。県立吉田病院と燕労災病院でその許可病床数をクリアさせてい

を置き、企業誘致、情報収集、企業訪問等を行い現在進行中との答弁である。イタリア・ベネチア市議会、フランス・パリ市議会は、チベットの仏教最高指導者ダライ・ラマ14世に名誉市民の称号の授与を決定している。燕市も産業振興活動家に名誉市民の称号を授与し、世界に燕市をアピールしてはどうか。

### 県央基幹病院は県立吉田と燕労災を統合し、ふれあい広場へ

規模の病院となり、常勤医師数も55人となる。開設者も県と国であり、泉田知事が真剣にやるつもりならば、一番無理なくまとめられると思うが、県央全体のサテライト化(再

の位置が、この構想の重要な課題と認識している。いくつかの病院等の再編、縮小も考えられ、中核病院のサテライト化も要望し、一般診療の皆さんや地域の方々にご理解い

問 産業振興策は何かの問に必ず東京にコンサルタント

答 従来とは違った視点であり、今後関係課との研究、協議を行いたい。



タナカ・キン 議員

問 住民監査請求で、今後モニメント問題の聞き取り調査で、市長や関係職員が監査委員に対し虚偽の説明を行った場合は、どんな処分が科せられるのか。

答 後で偽証だと発覚した場合の処分は、住民監査請求において地方自治法上

は特に刑罰規定はない。問 昨年12月定例会で、当時の商工観光部長の『モニメントは燕の技術では難しい』は、(株)レックスの言い分をう

情報公開や説明責任を徹底するよう指導してもらいたい。答 今後も前例にとらわれない発想の転換による財政の健全化や、行政サービスの向上を基本として、職員一体となった行政改革に取り組んでいく。情報公開の件については、それらに沿った対応をこれから真剣に取り組んでいきたい。

だが、21世紀美術館というネーミングが素晴らしい。11月下旬にオープンする産業史料館新館だが、ものづくりのまち燕市の情報発信基地としてふさわしいネーミングが必要だと思うが。

### 住民監査請求にみる「疑」と「偽」と「義」

のみにした発言だったが、市長は(株)レックスが頼んだという市内の業者に直接聞き取り調査を行ったのか。

問 行政改革の推進項目の中で、説明責任の徹底や透明性の向上をあげているが、モニメントの問題では、これらはすべて口先だけのものになっている。今後は、職員に

問 平成16年にオープンした金沢21世紀美術館は入館者数が年間130万人もあるという。企画の良さはもちろん

答 施設の愛称については、産業史料館という名称自体に特徴があると認識しているが、産業史料館運営委員会や市民の声を聞き、必要と判断した場合はキャッチフレーズなども含め取り組みたい。



阿部 健二  
議員

問 「一、我々は国民の信頼に値する、より高い倫理的義務に徹し、政治不信を招く公私混交を断ち、清廉を維持し、かりそめにも国民の非難を受けないよう、政治腐敗の根絶と政治倫理の向上に努めなければならぬ」と衆議院の政治倫理

綱領の中にならわれているが、今回、観光モニユメントへの住民監査請求が出されたことは、この事業に関してここでうたわれていることに反した行為が見て取れるからと思われるが。

答 昨年の10月以来、定例市議会はもとより、2回の出前講座、市民からの申入書やお手紙などの機会を通じて、

観光シンボル看板から観光モニユメントへの工事名の変更や事業内容の市議会への説明不足、デザイン選考の委員構成、コンペ参加者の指名参加願(未提出)にかかると不手際については、関係職員の間際については、関係職員の懲戒処分を含め、その都度反省の意を表明してきた。残念ながら誠意が伝わらずに今回の監査請求に至ったものと思っ

### 市民からの叫び 住民監査請求など ゴマメの歯ざしりか?

ており、今後は監査委員の指示に従い審査事務への全面的な協力を行い、一日も早く請求者の皆さんの疑念が晴れることを願っている。

問 文化会館自主事業のサマースクールの意義とは、また、来年はこの事業を休むと聞くがその真偽について、そして、この事業に係る市の職員の言行についてを問う。

答 サマースクールおよびオープンングコンサートは、燕市出身で現在ヨーロッパで活躍中の佐々木彩子さんご夫

妻のご協力をいただき、市民の音楽技術の向上、音楽を通じた地域づくり、燕市にクラシック音楽の普及と定着を図ることを目的に企画されたもので、今年でまだ3回目であり、市としては文化会館運営審議会に継続をお願いしたいと思っ



井 由喜雄  
議員

問 インターネットを利用する人は年々多くなっている。月3万1,000件の訪問者がある市のホームページ(HP)については、情報化社会の中でどう位置付け、課題と将来的に内容をどうしていきたいと考えるか。

現在各課任せで内容には差がある。都市公園をクリックすると「吉田ふれあい広場」が不記載だ。

学校のように、保育園・幼

### 専門職員を配置して 市のホームページ内容充実を

稚園の園だより、クラスだよりを掲載したら喜んでもらえる。年間6万人もが利用する「こどもの森」のHPによる情報配信は急がれることだ。年に2,100万円のコスト

をかける中で、有効活用を研究するのは大事なことではないか。

答 7月のアンケートではインターネットを「利用して

いる43舒「今後利用したい9舒」で、市のHPを見ている人は約20舒。今後全庁的な取り組みの中で分かりやすく利用しやすいように充実を図りたい。基本的にホームページ担当

を独立させて、きちつと統括をしていくのが求める方向だろうと考えている。

問 今年の部長異動では知識経験が生かせない配置があった。正規の部下が4人から293人というところ、1部1課の水道局もある。行革で現場負担を増やしなから、一方で能力を十分生かさない人事をするとはどういうことなのか。部制は無くした方がいいのでないか。

答 10部局次長を置いてきた。部制は課を統括する機能

として必要なものと考えている。新庁舎建設に伴い10部制を圧縮していく。



公園には、吉田ふれあい広場の記載もありませぬ燕市ホームページから)

## 9月定例会での議決結果をお知らせします

9月定例会では、平成19年度燕市一般会計、特別会計、水道事業会計決算の認定や、平成20年度の燕市一般会計、特別会計の補正予算などの議案について審議が行われました。市長提出議案30件、議員提出議案5

件、請願2件、陳情3件は、決算審査特別委員会や各常任委員会に付託され、それぞれ審査した後、本会議で議決しました。各議案などの議決の結果、採決の状況は下表のとおりです。

### 市長提出議案(30件)

議案番号	件名	審議の結果	採決の状況
報告第 6号	専決処分の報告について(平成20年度燕市一般会計補正予算(第3号))	承認	全会一致
報告第 7号	専決処分の報告について(平成20年度燕市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号))	承認	全会一致
認定第 1号	平成19年度燕市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成多数
認定第 2号	平成19年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成多数
認定第 3号	平成19年度燕市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致
認定第 4号	平成19年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致
認定第 5号	平成19年度燕市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成多数
認定第 6号	平成19年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致
認定第 7号	平成19年度燕市住宅団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致
認定第 8号	平成19年度燕市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致
認定第 9号	平成19年度燕市温泉保養センター特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致
認定第10号	平成19年度燕市水道事業会計決算の認定について	認定	賛成多数
諮問第 1号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	全会一致
議案第76号	燕市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同意	全会一致
議案第77号	契約の締結について(燕市立燕南小学校校舎改築工事(建築))	可決	全会一致
議案第78号	契約の締結について(燕市立吉田南小学校校舎改築工事(建築))	可決	全会一致
議案第79号	契約の締結について(燕市立燕中学校校舎改築工事(建築))	可決	全会一致
議案第80号	契約の締結について(燕市立燕中学校校舎改築工事(機械設備))	可決	全会一致
議案第81号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	全会一致
議案第82号	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	全会一致
議案第83号	燕市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について	可決	全会一致
議案第84号	県央土地開発公社定款の一部変更について	可決	全会一致
議案第85号	燕市附属機関設置条例の一部改正について	可決	全会一致
議案第86号	燕市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
議案第87号	教育立市宣言について	可決	全会一致
議案第88号	平成20年度燕市一般会計補正予算(第4号)	可決	賛成多数
議案第89号	平成20年度燕市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
議案第90号	平成20年度燕市老人保健特別会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
議案第91号	平成20年度燕市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
議案第92号	平成20年度燕市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致

## 議員提出議案(4件)

議案番号	件名	審議の結果	採決の状況
議案第7号	「非核日本宣言」を求める意見書	原案可決	全会一致
議案第8号	燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書	原案可決	全会一致
議案第9号	道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書	原案可決	賛成多数
議案第10号	地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書	原案可決	全会一致
議案第11号	燕市議会会議規則の一部改正について	原案可決	全会一致

## 請願(2件)

議案番号	件名	審議の結果	採決の状況
請願第4号	燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願	採 択	全会一致
請願第5号	地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、国土交通省の地方出先機関の存続を求める請願書	不 採 択	賛成少数

## 陳情(3件)

議案番号	件名	審議の結果	採決の状況
陳情第8号	「非核日本宣言」を求める意見書採択についての陳情	採 択	全会一致
陳情第9号	道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書の採択について(お願い)	採 択	賛成多数
陳情第10号	「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情書	採 択	全会一致

## 意見書の提出

9月定例会では、次の意見書を内閣総理大臣をはじめ、関係大臣に送付しました。

## 「非核日本宣言」を求める意見書

いまなお世界には膨大な核兵器が維持・配備され、核使用を示唆する発言さえ繰り返されています。新世代の核兵器開発がおこなわれる一方、北朝鮮の核実験にみられるように拡散の危険も現実のものとなっています。

こうした状況を打開するために、日本政府にはヒロシマ・ナガサキを体験した国として、核兵器の廃絶の努力を世界に呼びかけ、促進する強い義務があります。また、その努力を突らせるためには、みずからも証として「核兵器をもたず、つくらず、持ち

込まさず」の非核三原則を遵守し、世界に範を示さなければなりません。

私たちは、日本政府が、「核兵器廃絶の提唱・促進」と「非核三原則の厳守」をあらためて国連総会や日本の国会など内外で宣言し、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器のない世界のための共同の努力を呼びかけるよう求めるものです。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先) 内閣総理大臣 外務大臣

## 燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書

燃料、肥料、飼料、ビニール類、ダンボールなどあらゆる農業資材の価格が短期間に高騰し、農家経営に重大な打撃をもたらしています。しかも、こうした生産コストの上昇分は農家の出荷価格に反映されないため、農家経営にストレートにのしかかる状況になっています。

国際的に穀物価格が高騰し、安定的な輸入が危ぶまれているもとで、国内産の増産による食料自給率の向上が待たないとなつている今、このような事態を放置するならば、国民生活に重大な影響をもたらすことは明らかであり、政府としての万全な対策が

急務です。

先般、政府が漁業者に対する燃料高騰対策として打ち出した緊急対策は、漁民の要求からすれば不十分なものですが、直接補てんを含んでいることは重要と考えます。農家の苦境を緩和するための対策が急がれています。よって次の事項について地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。1. 政府において、石油、肥料、飼料、農業資材の高騰分の補償を含む対策を実施すること。2. 原油や穀物への投機を規制すること。

(提出先) 内閣総理大臣 農林水産大臣

# 意見書の提出

9月定例会では、次の意見書を内閣総理大臣をはじめ、関係大臣に送付しました。

## 道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書

中越大震災や中越沖地震などの大災害を経験した新潟県は、一般発生した岩手・宮城内陸地震において道路の被害により中山間地域で多数の集落が孤立したことから、県土の7割以上の中山間地域を抱える本県の多くの住民が現地の惨状を深く思いやるとともに、改めて道路の必要性和重要性を痛感したところであります。

本市においては、狭隘で車両のすれ違いが困難な箇所、通学路であって歩道が未整備な箇所、歩道が狭隘になっている踏切など不具合で危険な箇所がまだ多く存在します。さらに、今後、橋梁の長寿命化計画策定に伴い修繕、改修が必要となることや冬期間の交通網確保といった市民生活の利便、安心、安全を図るため道路整備や維持は必要不可欠なものであり、住民からの要望も強いものがあります。

こうした中で、昨年からの道路特定財源の問題では、道路特定財源関連法案再可決により、地方にお

ける今年度予算に対する影響は最小限にとどまることとなりましたが、政府の閣議決定においては、道路特定財源を平成21年度から一般財源化することとされました。

本市では、厳しい財政状況のもと、道路整備の必要性から道路予算に一般財源や借入金を充当している状況であります。よって、国会並びに政府におかれては、1.道路整備状況の実態に配慮し、地方の住民が安全で安心して暮らしていくための道路整備や維持・補修に支障が生じないよう地方の道路予算をこれまで以上に確保すること。2.一般財源化の制度設計に当たっては、地方による道路整備等の自由度を最大限拡大するとともに地方の意見に十分配慮すること。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。(提出先) 衆議院議長

参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣  
国土交通大臣 経済財政政策担当大臣

## 地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書

政府は、消費者・生活者重視への政策転換、消費者行政の一元化・強化の方針を打ち出し、「消費者庁の設置」などの政策を検討しているが、真に消費者利益が守られるためには、地方消費者行政の充実強化が不可欠である。政府の消費者行政推進会議の最終とりまとめにおいても、強い権限を持った消費者庁を創設するとともに、これを実行あらしめるため地方消費者行政を飛躍的に充実させることが必要であること、国において相当の財源確保に努めるべきこと等を提言している。

よって、燕市議会は、国に対し、消費者主役の消費者行政を実現するため、以下のような施策ないし

措置を講じるよう強く要請する。1.消費者の苦情相談が地方自治体の消費生活相談窓口で適切に助言・あっせん等により解決されるよう、消費生活センターの権限を法的に位置づけるとともに、消費者被害情報の集約体制を強化し、国と地方のネットワーク構築すること等、必要な法制度の整備をすること。

2.地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充強化するための財政措置をとること。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先) 衆議院議長 参議院議長  
内閣総理大臣 内閣官房長官 財務大臣  
総務大臣 消費者行政推進担当大臣

### 議会の傍聴しませんが

(12月定例会の日程)

- 12月1日(月) 全員協議会
- 2日(火) 午前：全員協議会予備日
- 9日(火) 本会議  
(議案上程、委員会付託、一般質問)
- 10日(水) 本会議(一般質問)
- 11日(木) 本会議(一般質問)
- 12日(金) 本会議(一般質問)

- 12月15日(月) 総務常任委員会
- 16日(火) 市民厚生常任委員会
- 17日(水) 産業建設常任委員会
- 18日(木) 文教常任委員会
- 22日(月) 本会議  
(委員長報告、質疑、討論、採決)

各日とも午前9時30分から開催の予定です。委員会については事前にお申し込みください。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。電話 0256-93-5296(直通)

### 議会報特別委員会

委員長	小林	速由	夫雄
副委員長	長井	由喜	二豊
委員	中山	眞	男
"	埴	義	明
"	杣	正	宣
"	渡	広	

「あ」と「き」  
地方財政を健全化するため、19年度決算分から新しく4つの指標を公表することとなり、その数値によっては国の指導が強まる。  
そのうち「実質公債費比率」について言えば国の数値は夕張市よりも悪い。国はやむを得ないが、しっかりと一言わんばかりだ。  
「公」の会計書類はもっぱら国が地方をコントロールするためのもので、理解するにはあっちこつちをめぐり、まためぐる。  
使っている用語も聞かないと意味がわからない。先進国のように中学生でもわかる会計書類には程遠いのではないか。  
(小林記)